

2025年度日系社会研修（多文化共生推進／日系協力型） 日系サポーター コース概要

NO	8
所管センター	関西
分野	教育・防災
研修コース名（日）	在日日系人コミュニティの活動支援
受入人数	2
受入時期	上半期
来日日	2025年5月11日（日）
帰国日	2026年2月4日（水）
提案団体（日）	特定非営利活動法人多言語センターFACIL
提案団体 ウェブサイトアドレス	<a href="https://www.hlc-jp.com/">https://www.hlc-jp.com/</a> , <a href="https://tcc117.jp/facil/">https://tcc117.jp/facil/</a>
研修員必要資格	基本的なパソコンスキル（Word、Excel操作）、SNS管理、Webページの管理ができること。防災に関心が高いこと。 スペイン語で研修実施するため高い日本語能力は求めないが、研修内容のさらなる充実のため（日本社会理解のため）にはJLPT-N2以上あることが望ましい。
研修員に必要な実務経験年数	実務経験1年以上
日本語能力（選択） ※日本語能力試験認定の目安参照	N5
ポルトガル語 スペイン語能力	スペイン語（母語）
研修目標	研修員が在日日系人の現状を理解し、自らが外国人として生活することで見える「防災」「情報共有」「教育」などの具体的な課題に気づき、その解決に向けて企画および行動する能力を育む。
期待される成果 （習得する技術）	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 研修員は、日本におけるコミュニティ防災の手法を学ぶ</li> <li>2. 研修員は、ラジオ、冊子、SNSによる情報発信に関する技術を習得する</li> <li>3. 研修員は、在日日系人など外国にルーツを持つ子どもの教育（継承語、継承文化教育含む）に関する知見を習得し、自国の多民族教育に活かす</li> <li>4. 研修員は上記過程において、在日日系人の現状について理解することに加え、自ら課題を見出し、課題解決に向けたネットワークを構築する等の活動能力を身に着ける。</li> </ol>

<p>研修計画（内容）</p>	<p>1. 講義  ① 在日日系人コミュニティの防災活動  ② ラジオ、冊子、SNSによる情報発信  ③ 在日日系人の子どもの継承語、継承文化教育、学習支援、進路指導等の教育サポート  ④ 在日日系人の生活相談（行政手続き、子育て、医療、仕事など）  ⑤ 情報の多言語化、コミュニティ翻訳通訳、医療通訳  ⑥ 市民団体運営管理全般  2. 実習・調査  ①②③④⑤⑥のすべてにつき、講義後に実習を予定。特に定期的な実習としては、防災教育ならびに訓練、インターネットラジオ番組 Latin-aの制作（毎週）、情報冊子 Latin-aの作成（月刊）、Facebookページの運営（毎日）、外国にルーツを持つ子どもの教育（母語教室月2回）など。実務を通じた現状認識および関係者との議論の中から、自ら課題を見つけ、調査およびヒアリングを設定し、解決策の提案までを研修実施団体のスタッフがサポートする。  3. 見学・会議・イベント  研修員の参画するプロジェクトに応じて見学およびイベントを随時計画。関連団体や、兵庫県や神戸市等行政の実施する会議へ参加。地域の国際理解教育への協力。  4. 面談  定期的に面談を実施（月1回および必要に応じて）  5. 発表  たかとりコミュニティセンター関連団体にて、研修報告と意見交換を実施。</p>
<p>研修実施の背景／日本国内の中南米出身者のコミュニティにおける現状、多文化共生等課題解決を推進するにあたっての問題・現状等</p>	<p>1990年以降の日系人受け入れから、阪神・淡路大震災等の災害を経て現在に至るまで、地域住民が主導するかたちで、少しずつ行政の多言語対応や当事者団体の自助活動が進んできた。はじめは「デカセギ」労働力とみなされていた日系人は、2世、3世と定住し、地域住民として認識される存在となった。とはいえ、まだ社会に対等に参画することは難しい。その中で、日系人が生活で抱える問題は、子どもの言語形成やアイデンティティ、仕事場での人間関係や労務問題、日常や災害時の情報不足、そしてコロナ禍で浮き彫りとなった不安定な生活状況など、幅広く深刻で複雑なものになっている。その課題解決に向け、本研修実施機関であるひょうごラテンコミュニティは、当事者による自助組織として在日日系人をサポートしながら、その活動により可視化された課題を行政や地域社会に発信してきた。また、本研修提案団体である多言語センターFACILは、ラテンコミュニティと協働することで、地域社会における日本人と日系人の双方向のコミュニケーションの促進を担ってきた。単なる一方通行のサポートではなく、彼らが住民として社会で活躍しうる存在であるということ、また、可視化された課題は日系社会だけでなく日本社会全体の課題そのものであること等、さまざまな気づきを日本社会側に与えている。この双方向の働きかけと気づきにより、多文化多言語を含む多様な価値観の共生が推進される。研修員はその多様な価値観を持つ外国人の一人として、また同時に日本の地域住民の一人として、その力を発揮する仲間となる。</p>
<p>本研修実施の意義  応募者への裨益効果</p>	<p>研修員は、在日日系人をサポートしてきた現場で、歴史的背景から先進的取り組みまでを幅広く学ぶことができるが、中でも特に研修員および現地日系社会への裨益効果が高いものは下記3点である。  ① 防災減災への取り組み  ② ラジオ、冊子、SNSなど多様なツールによる情報発信  ③ 在日日系人など外国にルーツを持つ子どもの教育  研修員はこれら活動の過程で課題解決のためさまざまな関係者と議論し、市民団体と行政との連携のあり方を学ぶ。研修員自身の学びにとどまらず、研修員と関わった日本人関係者にも気づきと学びをもたらすこと（Knowledge Co-Creation）が期待できる。それは日本社会の多文化共生、国際協力意識の醸成にも寄与し、より民主的で成熟した社会へとつながる。  また、特に「防災減災」や「行政、市民団体、地域住民のネットワーク」については、中南米の国々においてまだ取り組みが進んでいない部分であり、研修員は新しい知見を得るとともに、帰国後に現地日系社会における課題を発見し、行政、企業、大学、地域住民などのステークホルダーとのネットワーク構築を実現することができる。</p>
<p>応募希望者への特記事項</p>	<p>●上記技術研修終了日について補足。もし何らかの理由で来日が遅れる場合は、終了日もそれに合わせて後ろ倒しを希望します。  ●上記日本語能力について補足。2名受け入れの場合、少なくとも1名はJLPT-N2程度以上であることが望ましい。</p>